

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K06278

研究課題名(和文) オランダにおける地域食農政策の展開と食料市民の形成に関する研究

研究課題名(英文) A Research on the Development of City-region Agri-food Policies and the Emergence of Food Citizens in the Netherlands

研究代表者

久野 秀二 (Hisano, Shuji)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：10271628

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はオランダの5都市(アムステルダム、ロッテルダム、エーデ、アーネム、デンハーグ)を対象に、市民的食農イニシアチブのネットワーク化・制度化と地域食農ガバナンスの再編を通じた、総合的都市食農政策の形成と食農システム転換の可能性、その条件ならびに直面する課題を、とくに政策言説の構築や政策形成・実施過程における市民的实践主体と自治体行政との関係性に注目しながら明らかにした。ガバナンスの形態や政策形成のプロセスは、各都市の経済的、社会的、政治的、文化的、環境的な諸条件を反映して多様であるが、共通する教訓と課題も多く、それゆえに横断的な連携の意義と可能性も広がっていることを確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、食料市民の主体的成長と食農ガバナンスの再編を通じた持続可能で公正な社会経済システムへの転換可能性に関する学術的な問いに応えるものだが、同時に、フードバレー構想に典型的な「オランダ農業モデル」とは対極的な、市民的食農イニシアチブのネットワーク化と制度化の動きを示すとともに、北米や英国の事例に限られてきたフードポリシーカウンシル等の地域食農ガバナンスに関する研究の豊富化に貢献するものである。各都市の経済的、社会的、政治的、文化的、環境的な諸条件を反映した多様な実態を共有することで、英米先進事例とは条件の異なる日本の諸都市が地域食農ガバナンスの再編・構築をめざす上で大いに参考になるだろう。

研究成果の概要(英文)：This study aims to examine the possibilities and conditions for, and challenges faced in, the formation of integrated urban agri-food policies and the transformation of agri-food systems in five Dutch cities (Amsterdam, Rotterdam, Eide, Arnhem and Den Haag) through the networking and institutionalisation of civic agri-food initiatives and the restructuring of local agri-food governance. This study clarified the relationship between civil society actors (incl. researchers and social entrepreneurs) and municipalities/city councils, particularly in the construction of policy discourse and the process of policy making and implementation. While the forms of governance and the process of policy formation differ widely, reflecting the economic, social, political, cultural and environmental conditions in each city, there are also many common lessons and challenges, which confirm the growing significance and potential of trans-local collaboration.

研究分野：食農政治経済学、食農社会学

キーワード：オランダ農業 総合的食農政策 市民的食農イニシアチブ フードカウンシル フードポリシーカウンシル 地域食農ガバナンス 都市農業 食料市民

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

今日の食農システムは、工業化・効率性を追求し、さらにグローバル化を志向する中で、生産と消費の乖離を極限化し、生態系と生活圏に大きな負荷をもたらしてきた。グローバルな次元では、その矛盾は世界的な食料価格の高騰・乱高下とそれに伴う世界食料安全保障危機として現れ、食農ガバナンスのあり方をめぐる議論が国際政治経済上の重要課題となっている。そこでは、国家（政府・国際機関）及び市場（多国籍企業等）とともに、市民社会のグローバル・ガバナンスへの参画と影響力行使の可能性が焦点となっている。ローカルな次元では、その矛盾は農業経営の極端なまでの二極化と農村社会経済の疲弊、都市消費者の「食の貧困」として現れ、やはり食農ガバナンスのあり方をめぐる議論が地方自治体の政策ビジョンで重要な位置を占めるようになってきている。そこでも市民社会（地域住民等）のローカル・ガバナンスへの主体的参加と代替的な食農システム構築の可能性が焦点となっており、世界各地に生まれているフードポリシーカウンシル等への関心が高まっている。しかし、こうしたグローバル次元とローカル次元におけるガバナンスの再編が、持続可能で社会経済的に公正な食農システムへの転換に向けて、国家と市場にどのような修正を迫り、その実現を展望しているのか／いないのかについての検証と理論的な考察が十分になされているとはいえない。とくに各国・地域で多様な代替的食農ネットワークの構築が試みられているローカル次元ではすでに数多くの事例研究が行われているが、一部の成果を除き、その多くは事例紹介にとどまり、それらがナショナル次元の政策や主要経済主体のビジネスモデルにいかに関与を及ぼしているか／逆に制約を受けているかについて、その国・地域の社会文化的背景や政治経済的構造に照らして比較分析し、理論的に考察する作業は積み残されたままである。

研究代表者は 2016～18 年度の科研費研究課題として「オランダ農業モデルの批判的検証とオルタナティブ・モデルの可能性」（課題番号 16K07922）に取り組んだ。選択と集中による効率経営と規模拡大を通じた輸出志向型の農業工業化路線、産官学連携による高度技術の研究・開発・普及・教育システムの構築を通じて農産物と農業サービスの高付加価値化を実現する「フードバレー」への取り組みをもって「オランダ農業モデル」とする議論が主流となっているが、それを参照点に日本農業の活性化策・競争力強化策が論じられていることへの批判的問題意識が同研究課題の背景にあった。そこでは、オランダ国内における議論と評価をもとに「オランダ農業モデル」への内在的批判を試みるとともに、その一方で全国各地に生まれている多様な市民的食農イニシアチブの実践とそれを支持する言説を「オルタナティブ・モデル」として析出・整理する作業に取り組んだ。その過程で、ワーヘニンゲンを中心とする「フードバレー」とは別に、それと並行して周辺自治体に取り組んでいる地域食農政策が、以前から各地に生まれていた市民的食農イニシアチブの実践を包含しながら展開していることが分かった。

2. 研究の目的

以上の背景から、本研究ではオランダ諸都市を対象に、市民社会の参加を通じたガバナンスの再編が、国家と市場の修正および食料市民の主体的成長を通じて、いかに持続可能で公正な社会経済システムへの転換を実現しうるのか、という「学術的な問い」を立てることとした。この学術的問いを解明するために、オランダの三つの地域（ヘルダーラント州、南ホラント州、北ホラント州）の構成自治体を対象に、地域食農ガバナンスの再編を通じた食農システム転換の可能性とその条件及び課題を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

具体的には、第 1 に、対象地域の主要自治体（アーネム市、エーデ市、ロッテルダム市、デンハーグ市、アムステルダム市）における地域食農政策の形成・展開過程と地域食農ガバナンスの再編過程を、関係者へのインタビューと公文書・報道資料等をもとに整理した。その際、社会科学の根本問題でもある「構造」の規定性・制約性と「行為主体」の能動性・対応力・創造力との関係性を明らかにすることを念頭に、前者については、各地域の社会文化的な背景や、地域食農政策と中央政府の政策（主要経済主体を軸に産業競争力強化と輸出拡大を志向）との緊張関係、自治体横断的な関係構築に留意した。後者については、地域食農ガバナンスへの参加主体でもある、自治体関係者と市民的食農イニシアチブ実践主体の意識ならびに両者の地域内在的な関係性に注目した。なお、本研究の構想当初は、地方自治体の動きが中央政府の政策や主要経済主体の事業活動にどのような影響を及ぼしているか／逆に制約を受けているかを考察するために、自治体関係者に加え、中央政府及び職能団体や政党、研究者を含む関係主体を対象とした言説分析を予定していたが、新型コロナウイルス禍に伴う渡航制限等の影響により軌道修正を余儀なくされ、自治体関係者や市民的食農イニシアチブ実践主体へのインタビューを優先した。

第 2 に、地域食農政策の展開と食農ガバナンスの再編の下で取り組まれている市民的食農イニシアチブの個別事例を調査し、その経緯と到達点、中央政府の政策に対する見解、地方自治体の地域食農政策および食

農ガバナンス再編に対する評価や今後の展望について、詳細に把握することに努めた。なお、本研究の構想当初は、地域食農ガバナンスへの参加を通じて、地域の消費者や生産者がいかに食農システムの転換ひいては社会経済システムの転換を展望し行動する主体的市民へ成長しているか/否かを考察するために、ガバナンス参加主体であり事業実施主体（実践主体）でもある地域の消費者・生産者・事業者の意識や行動の変化を、半構造化インタビューとその言説分析によって明らかにすることも計画していた。しかしながら、新型コロナウイルス禍に伴う渡航制限の影響に加え、インタビューを実施した自治体関係者らの助言に従い、本補助事業期間での実施を断念し、市民的食農イニシアチブの事例分析を優先することとした。

4. 研究成果

(1) アムステルダム市およびアムステルダム大都市圏

アムステルダム市は商業と観光で栄えてきただけでなく、学術や文化や社会運動の国際的拠点ともなっており、食や農業、環境の持続可能性、文化的多様性や社会的包摂、人権や社会正義などへの意識は総じて高い。アムステルダム市で食農システム転換の必要性が政策的に議論されるようになったのは、公共空間・環境・福祉分野の担当副市長を中心に「食戦略」が準備された2007年に遡る。2010年の地方選挙で新たに担当した副市長の方針で停滞を余儀なくされたが、議会での動議および市民参加型協議プロセスを経て、2014年に「食ビジョン」が策定された。ところが、産官学連携組織であるアムステルダム経済委員会が主導する主流の地域圏食産業クラスターを構想していた州政府（北ホラント州、フレヴォラント州）とアムステルダム市以外の大都市圏構成自治体から承認を得ることができず、市の政策として正式に取り上げられないまま再び「選挙サイクル」の影響を受けることになった。2014年の地方選挙で、それまで総合的食政策の後ろ盾となっていた労働党と環境左翼党が下野することになったからである。

こうした行政の動きと並行して、2015年に、広範な市民、NGOs、社会起業家、研究機関などが糾合してネットワーク組織「Eetbaar Amsterdam」を始動させている。当時は行政を動かすには至らなかったものの、この過程でアムステルダム市・大都市圏の食農システムの転換に尽力する市民や事業者、団体のネットワークは確実に広がった。市民的食農イニシアチブの情報共有プラットフォーム「Van Amsterdamse Bodem」が2017年に設置されたことも、これを後押しした。そして2017年12月、多様な食農事業者ネットワークのハブ組織となるべく、インフォーマル組織ながらも「Food Council MRA」が誕生した。ところが2019年2月、州政府が主導して、産官学連携の地域圏食産業クラスター「Food Connects Foundation」が設立されることになった。それはオランダ政府が進める産業競争力政策の影響を受けたものだったため、Food Council MRAはその運営委員会に加わる一方で、引き続き市民的食農イニシアチブや社会的企業家らのネットワーク組織として存続することになった。アムステルダム市はいずれの構成員にもなることなく協力関係を続けている。

アムステルダム市は、2015年10月の「都市食料政策ミラノ協定」に市長の主導で即時署名し、同協定署名都市を中心とするオランダ主要12都市とヘルダーラント州および関係省庁が2017年1月に共同署名した「オランダ都市食政策連携協定」にも加わった。市としての具体化の動きは鈍かったが、2018年の地方選挙で環境左翼党を筆頭に左派政党が勝利し、環境左翼党出身の市長の下で2019年8月に新たな「食戦略」が策定されている。2022年の地方選挙を経て、環境左翼党出身の市長と左派連立政権による市政が続けられていることから、市政府による「ネジの巻き直し」が期待されている。EU Horizon Europe 助成事業「FoodCLIC」（2022～27年度）への参加も注目される。さらに同市は、2023年7月に「食戦略実施アジェンダ」を制定し、「現在の食料システムを、循環的で生態系に責任を持ち、環境への負荷が少なく、消費者がより健康的な選択ができるシステムへと変革する」ための活動方針を掲げたところである。

(2) ロッテルダム市

ロッテルダム市は第二次世界大戦中の爆撃で市街地が激しく破壊され、戦後に急速かつ大規模な都市化を経験したため、市街地の緑地空間の確保が課題となっていた。また、港湾都市の常として移民都市・国内最貧困都市でもあり、貧困削減や社会的包摂の実現、低所得層の健康と食の確保が課題となっていた。都市農業が有する多面的機能が、活動的市民や専門家のみならず行政の政策的関心を集めることになったのには、そうした背景があった。最初の動きは、2007年に都市農業や空間デザイン等の専門家グループが継続的に意見交換と社会発信を始めたことに遡る。彼らの活動は2010年に「Eetbaar Rotterdam」へと組織化され、2017年に解散して都市農業ウェブジャーナルの編集を中心とした活動に移行するまで、ロッテルダムで都市農業が広がり、市や州の重点的政策に取り入れられていく過程で重要な役割を果たしていた。その活動は2021年に、環境政策提案活動を進める市民ネットワーク組織 Groen010 に移管している。

市政府としては、2008年に「緑化年」イベントを主催したのを機に、都市緑化政策の一環として都市農業の可能性を検討することになったのが起点となっている。2009年に部局横断的な都市農業シンクタンクを設置、主に公衆衛生、地域経済活性化、質的空間形成を柱とする報告書が2012年に提出され、市議会で承認さ

れた。翌 2013 年には行政だけでなく広範なステークホルダーで構成される市の諮問機関として「Regional Food Council Rotterdam」が設立された。都市農業を入口に、都市農村関係の改善、食農教育・環境教育の推進、市民参加と社会的包摂の実現、食料廃棄の削減と資源循環型経済の構築などに取り組むことが期待された。この頃には、欧州の中でも「都市食政策のフロントランナー」と評されるようになっていた。

ところが、2014 年の地方議会選挙の結果、市政府が新自由主義的保守路線に転換し、Food Council も機能停止状態に追い込まれた。市の食料政策はビジネス志向を強め、国のトップセクター政策に準拠した産官学連携の「フードクラスター・アプローチ」が採用されることになった。2018 年の地方選挙では環境左翼党が議席を伸ばして環境政策担当の副市長職を確保、議席を減らしながらも連立与党に復帰した労働党が経済開発政策担当の副市長職を得てフードクラスター政策の担当になったが、複合的な都市政策課題の結節点と位置づけられていた都市農業政策は環境政策の一部に矮小化されるなど、都市農業が再び市の重点政策として位置づけられることはなかった。ロッテルダム市は都市農業政策の先進性を評価されて、EU Horizon 2020 助成事業「Edible Cities Network」(2018~23 年度)に欧州内外の諸都市とともに正式参加したものの、途中で積極的な関与を取りやめてしまった。さらに 2022 年 3 月に行われた地方選挙の結果、左翼政党を含めた非右派連立市政から右派ポピュリスト党が率いる右派連立市政に戻ってしまった。

右派連立市政の「地域主義」的傾向が地域食農政策にどのような影響を及ぼすかは楽観できないが、その時々々の政治状況に左右されながらも、市民的消費者や市民的生産者、社会的起業家によって始められた様々な地域食農イニシアチブが着実に地歩を固めてきた。Eetbaar Rotterdam の諸活動を継承することになった Groen010 が、さらに EU 助成事業で行政機関が果たすべき役割を継承し、「EdiCitNet Living Lab City Team Rotterdam」としてフードカウンシル的な組織体制をボトムアップで構築し、その経験を積んだことは重要だ。

(3) エーデ市

エーデ市は 2015 年の都市食料政策ミラノ協定に即時署名したオランダ 8 都市の一つで、さらに 2017 年に国内 12 都市にヘルダーラント州や関係省庁も加わって締結されたオランダ都市食政策連携協定 (Dutch City Deal) の中核を担ってきた。エーデ市が自治体としての食戦略を策定したのは 2015 年だが、食政策に向けた動きは 2010 年に遡る。2014 年に新たに任命された食政策担当の副市長と 2015 年に新設された食政策専門チームの尽力によって、同市は抽象的な食戦略を拘束力ある総合的食政策および具体的な実施プログラムへと制度化した、オランダの最先進都市として国内外でその名を知られるようになった。

欧州の食政策先進都市は多くの場合、革新政党が主導権を握り、地域で展開する数々の市民的食農イニシアチブとも協力しながら、総合的地域食戦略の制度化・政策化を進めている。ところが、同市は「パイブル・ベルト」と呼ばれる、きわめて保守的な正統派カルヴァン主義プロテスタントの住民が多くを占める地帯の一角を占める。そのような同市が、地域保守主義と親和性の高い「地域の農と食を守る」という言説にとどまることなく、国内外の都市間連携にも積極的に参加しながら、将来世代の栄養教育と高齢世代の健康福祉、自然環境の保全と持続可能な都市計画、コミュニティ形成と社会的包摂など、理想的に描かれる通りの総合的な地域食政策の実現に邁進できているのは何故なのか。

エーデ市における総合的地域食政策の形成過程は、食を焦点化した将来構想の策定 (2010~12 年)、総合的食政策言説の形成と制度化の模索 (2013~15 年)、フードシステム言説への転換と制度化の進展 (2016~17 年)、食政策ガバナンスのトップダウンからボトムアップへの再編 (2018~20 年)そして現在に至る 5 段階に分けて整理できる。とくに、2014 年の地方議会選挙で生まれた連立与党と新しい執行部の下で、食戦略の策定とその政策としての実施の重要性が再確認されたことが転換点となっている。そこでは、食政策担当副市長の任命、拘束力のある食戦略「Visie Food!」の策定、予算措置、実施プログラムの策定、食政策チームの設置、という 5 つの組織的刷新が図られた。

エーデ市における食戦略の策定と政策プログラムの制度化においては、当初の将来構想を主導した副市長や食政策を担当することになった副市長、専門性を兼ね備えた食政策チームを中心とする行政部局関係者が果たしてきた役割が大きく、その意味ではほぼ行政主導で進められてきたと言えるが、食の民主主義の観点からは、市民や地域事業者の有意義な参加を求めるとの適度なバランスが必要である。そこで、行政と住民を架橋し、住民の声を市の食政策に反映させるための市民参加型プラットフォームとして、2018 年に「Voedselraad Ede」が設立された。当初は行政主導だったが、市民の主体性と独立性を担保するため、2020 年、食政策の実施プログラムを側面から支える役割を果たしてきた財団「Stichting Smaakstad Ede」に組み込まれることになった。同財団の一部となった現在、コーディネーター人件費など僅かな助成を市から受けている以外は独立性を強く志向し、活動を維持・強化するため外部資金の確保に奔走しているところだが、市との緊密な連携は維持されている。フードカウンシルの目的と役割は、市民・消費者と教育研究機関や食農起業家が協力しながら、食政策に関する様々なアイデアを行政と議会にインプットするための制度的なツール (食政策諮問機関)として食政策ガバナンスをボトムアップで支えることにある。

(4) アーネム市

オランダ都市食政策連携協定には新旧とも参加していないが、ヘルダーラント州の州都・アーネム市も地域食農政策の強化を進めてきた。その契機は、都市開発・空間利用をめぐる課題について市民を巻き込んだ活動を展開しているアーネム建築都市デザインセンター(CASA)が、都市計画プロジェクトの柱の一つに都市農業と地域食料の再生を据えて、関連するシンポジウムを2012年6月に開催したことにあった。同市では、公衆衛生(新鮮で栄養豊かな食へのアクセス困難)や住環境の悪化(緑地空間の減少、それに伴うヒートアイランド現象)、社会的孤立(地域コミュニティの分断、とくに移民世帯)、経済的格差(都市の貧困、経済不況下での雇用機会の減少・不安定化)など、都市が抱える諸問題に持続可能な地域農業が有する多面的機能が果たしうる役割に関心が向けられた。CASAは専門家・関係諸団体と意見交換を重ね、ワーヘニンゲン大学のサイエンスショップも活用しながら、アーネム市における地域食農ネットワークの可能性と課題が検討された。その過程で、「都市農業コアチーム」が2013年に結成され、彼らを中心に、2014年9月に市に提出されることになる政策提言文書が準備された。それは、2017年9月に市議会で採択された、都市農業とリージョナルな食に関する市の将来ビジョンに結実した。

こうした動きと並行して、EU第3次農村振興政策の助成を受けたヘルダーラント州の監督の下、ショートサプライチェーン事業に対する支援が各地域で進められた。一部自治体には担当職員が配置されたが、アーネム市でも食農政策アドバイザーが2016年に着任して以降、市内外で埋もれていた地域食農イニシアチブの見える化・ネットワーク化や新規参入への支援が強化されてきた。アーネム市は再生エネルギー産業が強く、市の主要なプロフィールは「Energy City」とされているため、都市農業も食政策ではなく都市緑化政策の観点から捉えられる傾向にある。2022年の地方選挙では、環境左翼党を筆頭に、環境を重視する左派政党主体の連立が組まれることになったため、この政策路線が加速度的に推進されることが見込まれている。例えば、都市菜園を学校での教育に活用する施策(学校菜園プロジェクト)が進められている。教育に食と健康、農業と環境を取り入れ、次世代の市民を育てるという点で、都市緑化政策から総合的都市食政策に向けた起点として、保守政党からも賛同を得やすいとの判断もあった。

アーネム市における総合的都市食政策の展開可能性は、市の政策アドバイザー、市議会議員、訪問型CSA農場等を手掛ける社会的起業家らを中心に、行政・議会・事業者・市民社会の間の情報共有と意見交換の場となっている都市農業コアチームの働きに懸かっている。現時点では、行政機構の中に対内的な政策調整や対外的な総合窓口となる部署はなく、都市農業担当の政策アドバイザーの権限も限られているため、インフォーマルながらも、このコアチームがアーネム市におけるフードカウンシルの役割を果たしていると言える。

(5) 総括と今後の展望

2015年の「ミラノ協定」を契機に、都市の総合的食農政策を策定し、その協議体としてフードポリシーカウンシルやそれに類するプラットフォームを設立する動きが欧州をはじめ世界各地で広がってきた。しかし、その実態はきわめて多様である。行動的市民や市民社会組織、それに応えようとする農業生産者や食関連事業者、そして地方自治体や研究者・専門家らの連携のかたちも制度化のプロセスも、そこで追求される事業の目的や規範も、各地域が置かれている具体的な経済的、社会的、政治的、文化的、環境的な諸条件を反映せざるを得ないからである。オランダでは、制度的に確立し、行政、議会、地域事業者、市民社会が連携して総合的食農政策の形成と実施に役割を果たしているフードカウンシルは、行政側が主導したエーデ市に限られるが、アムステルダム市は二つのプラットフォームが複雑に絡み合いながらも地域事業者と市民社会が行政と連携できる条件は整いつつあるし、デンハーグ市でも市民社会主導で2023年にフードカウンシルが設立され、行政もその役割と可能性を認知したところである。しかし、政策課題ごとに行政部局と担当副市长が分かれる「縦割り行政」や、政策方針や予算措置が大きく変わる可能性のある「選挙サイクル」の壁を乗り越えて、行政側が総合的食農政策に乗り出すのは容易ではない。それでも、アーネム市のようにインフォーマルなプラットフォームが活動を始めている都市は徐々に増えている。ここで取りあげた都市以外に、ユトレヒト市、ハーレム市、ドルトレヒト市で準備が進められており、その情報共有と経験交流のための横断的なネットワーク組織「CoP Food Councils NL」の最初の会合が2022年11月にデンハーグ市で開催され、2023年には3回の会合がエーデ市、アムステルダム市、ハーレム市で開催されている。

こうした活動を通じて、各地で取り組まれてきた市民的食農イニシアチブが可視化され、それらのネットワークが形成され、一般の消費者・生産者・事業者を巻き込む機会が増え、さらに行政に働きかけ、政策形成に関与する機会が作り出されていく中で、ローカル次元さらにはナショナル次元の食農ガバナンスの再編、それを通じた食農システムの持続可能な転換を視野に入れた「食料市民」が生み出されていくものと期待したい。そうした意識と行動の変化を把握する作業は、本研究期間内に行うことができなかったが、本研究の発展的継続課題として「欧州諸都市における地域食政策ガバナンス構築の政治過程に関する研究」(2023~2025年度)においても、可能性を追求したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 89(2)
2. 論文標題 食農システムの転換をめざすヨーロッパ諸都市(7) エーデ市	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 季刊 農業と経済	6. 最初と最後の頁 222-237
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 座長解題「批判的農業食料問題研究の国際動向 - フードレジーム論およびワーヘニンゲン農村社会学との対話」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 94(2)
2. 論文標題 持続可能な食農システムへの転換：グローバルヘゲモニーと対抗的实践との相克	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 91-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.94.91	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 88(4)
2. 論文標題 食農システムの転換をめざすヨーロッパ諸都市(6)オランダの社会的市民農園	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊 農業と経済	6. 最初と最後の頁 266-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 87(5)
2. 論文標題 持続可能な食農システムへの転換：都市の総合的食政策に向けた欧州の挑戦から何を学ぶか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊 農業と経済	6. 最初と最後の頁 109-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 87(5)
2. 論文標題 食農システムの転換をめざすヨーロッパ諸都市(1) アムステルダム大都市圏 (オランダ)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊 農業と経済	6. 最初と最後の頁 278-289
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hisano Shuji	4. 巻 58
2. 論文標題 Power Dynamics and Discourses behind Climate Smart Agriculture: Global Context and Contest	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 44 ~ 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.58.44	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 J-20-001
2. 論文標題 オランダにおける多面的機能型農業・市民的食農システムの可能性と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 72
2. 論文標題 オランダにおける多面的機能型農業・市民的食農システムの可能性と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 39-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野秀二	4. 巻 86(11)
2. 論文標題 市民的食農システムの可能性：欧米諸国の経験からポストコロナ時代を展望する	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 154-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Aya H. Kimura, Shuji Hisano
2. 発表標題 Using Traditional Vegetables as a Way for Agricultural Revitalization: A case study of Kyoto vegetables
3. 学会等名 Is Rural Japan Sustainable? A Symposium on the Past, Present and Future of Community-based Endeavors
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shuji Hisano
2. 発表標題 Power Dynamics and Discourses behind Climate Smart Agriculture: Global Context and Contest
3. 学会等名 ARAFE International Symposium: Transformation towards Sustainable Agriculture, Rural Communities, and Ecosystems
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久野秀二
2. 発表標題 持続可能な食農システムへの転換：グローバルヘゲモニーと対抗的实践との相克
3. 学会等名 日本農業経済学会2022年度大会シンポジウム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関